

<研究ノート>経営学教育での大学教授法序説 I

著者	涌田 宏昭
著者別名	Wakuta Hiroaki
雑誌名	経営論集
巻	31
ページ	77-113
発行年	1988-03-25
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005744/

経営学教育での大学教授法序説 I

涌 田 宏 昭

目 次

1. まえがき
2. 知識伝達の準備
3. 経営学教育のメニュー
4. 生産管理の講義と傾向
5. 情報処理・情報管理論・経営情報論の講義
6. 支援ツールについて

1. ま え が き

大学での教育は、高等学校までの教育と異って、検定書科書もなく、また、大学の教員は、高等学校までの教員と違って、教職課程を経て教員免許証を取得する必要がない。つまり、大学での教育は、その教育担当者の個々の才覚・力量にまかされた部分が非常に多いといえることができる^{注1)}。他方、高等学校までの教育課程での教育は、逆にある程度定型化され、教育実習による実地訓練を経験した教育担当者によって行われる。

この2つの教育のタイプの違いには、もちろんそれなりの意味があり、考え方があって実施されている。簡単にいうならば、大学での教育には、教育の他に研究という役割があり、この研究は教育に反映することが一つの立て前となっている。つまり、研究の一部分は教育に反映して、常に学問の高級水準が、速みやかに教育を通して伝達されるための配慮がほどこされているのである。そしてまた教育においての実践結果が、研究の推進にも何等かの寄与をするであろうという期待も含まれている。これに対して、高等学校までの教育では、知識の伝達を手段とした教育パターンが厳しく確立している。いわゆる制度的教育なのである。

しかし、その是非を論んずることが、本稿の目的ではない。指摘したいのは、1つは、教育の環境が戦後著しく変化してきたことである。ために

教育は、ある程度定型化される必要が生じ、また、教育のシステム化も徐々に進行してきているという点である。第2の点は、研究に関する方法も特に社会科学では変化し発展しつつあることである。すなわち、従来の単なる文献研究から次第に脱却し、実証的、実験的方法が導入され、また他方では、理論の比較論も重視され始め、さらにデータベース技術の利用による分析的方法も開発されつつあり、研究の方式・方法が多彩となってきていることである。

そのために、研究についての側面は、今日では大学院レベルにすでに移行し、学部における教育と研究の関係は次第にうすれてきているのがその実態である。もっとも、工科系における実験システムの存在は、今日でも部分的には戦前スタイルを継承しているけれども、産学間協同等のレベルの高い側面は、大学院にその実際をゆだねてしまっているといつてよいであろう。

そして、その教育は、教育担当者の研究上の特色や個性的知識の伝達方法を豊富に折り込んできたこれまでの在り方を次第に変えることになっていると考えられる。つまり、教育はあくまで教育としての確立された方法と方式にゆだねられる部分が多くなっているのである。したがって、一定の工程の上に、個々の教育者の特色が付加され、いわば多品種少量生産のような型で、教育過程が進行することになるのである。

この場合、教育担当の分野に対して、研究担当の分野を兼ねる研究・教育者としてはどのような関係になるのであろうか。これも生産現場に対する研究開発部門の関係で説明がつけられよう。ただしここでは、両分野にかかわる担当者は同一人物であって、機能的に表わされている組織の中で、彼は仕事としてこれを区分けして実際の活動を遂行することになる。その特色ある行程に立たされている故に、研究と教育との両面の交流は、彼の創造性と計画性とそして実行性に負うところは現在でもなお大きい。しかしながら、教育に求められる個人的努力のそれよりも徐々にではあるが、組織的努力の必要性は高まっている。基礎的学習の明確化、応用的学習の比重の増大、専門分野の細分化と知識の広さ深さの進行等がその主要因としてあげられるであろう。

このような見方から、教育について次のような考え方、視点からこれを組み立ててみる方法があるのではないかと考えた。

- 1) 教育は知識の移転・伝達であること^{注2)}。

- 2) 教育にはあらかじめメニューを用意すること。
- 3) 知識の伝達には、それに相応しい手段があること。
- 4) 知識の伝達のためには、それは系統立てられていなければならないこと。
- 5) 関連する知識についても、その関連枝について明らかにされていること。
- 6) 知識の開発・利用について時系列的な説明が付されていること。
- 7) 知識については、それが一般的なものであるか、特定化されたものか等の利用ガイドが付されていること。
- 8) 知識について理解方法と利用方法についてのガイドが付されていること。
- 9) 対立的知識についての解説があること。
- 10) 学習過程がシステム化されていること。
- 11) 学習過程には目標があること。
- 12) 学習過程にはフィードバック・システムがあること。
- 13) 教育にはパターンがあること。
- 14) 教育のパターンは、イメージで認識できること。
- 15) 教育にはデータベースが確立していること。
- 16) データベース利用についての情報技術が導入されていること。
- 17) 学習者が彼固有のデータベースを持つこと。

2. 知識伝達の準備

教育についての伝達的側面をここで論ずるためには、1つは、知識の伝達を情報システムの点から考えてみることに、その2として、知識の集積について検討してみること、そして第3の点として、受け手の立場より検討すること、がまず必要である。

第1の点からは、伝達のためのメッセージと伝達のシステム設計、第2点では、知識の構造化とそのファイル、第3の点については、情報の理解度、利用効果、という諸点が問題とされることになるであろう^{注3)}。ここではこれらの中から、知識の構造化とそのファイルについて考え、次節ではメッセージの中味としてのメニューについて検討を加えてみたい。そして、この検討の過程からカリキュラム編成への基本となる足場を明らかにしてゆきたいと考

えている。

1) 知識の伝達と媒体

伝達には媒体を選択しなくてはならない。従来、教育では音声と文書とがよく使用されてきている。講義や読書会等でみかけるが、現在では、OHPやスライド、あるいはVTRが併用されるようになり、複数の媒体を使用することによる伝達の適切性の増大が計られている（図1参照）。またさらに、テキスト等情報通信技術による方法^{注4)}、データベースによる方法で、伝達手段は多彩となり利用効果も多角化されている。

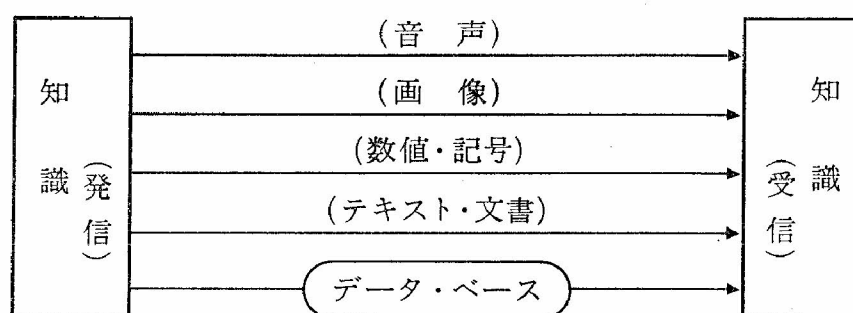


図1 媒体の選択

2) 伝達事項の把握

知識伝達については、一定の考え方で分類された事項別の情報があり、またそれらの事項には、伝達の際、受け手の理解の適切性を考慮して、その順

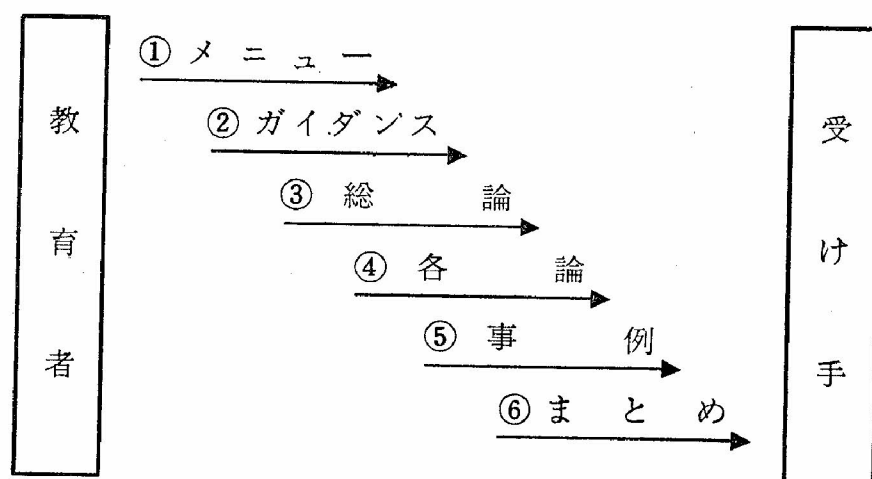


図2 伝達事項の分類と順序

序がつけられることになる。図2はその一例を示したものである。メニューはカリキュラム表や科目ごとに付された講義の概要といわれるものであり、ガイダンスは、科目の選択条件、科目の履行条件等を示したものである。③～⑥は、知識そのものの区分けである。

3) 知識の区分

知識はある視点よりみて、いくつかこれを分類することができる。専門知識という知識がその一つの例である。専門は其中でまたいくつかに分類され区分される。図3はその例を抽象的な図表示で表したものであるが、知識の伝達の際には、これを適当な形に情報化して通信することになる。コード化を進めれば、知識情報の伝達は、システム化を計り易くなり、伝達手段の合理化を高めるだろう。

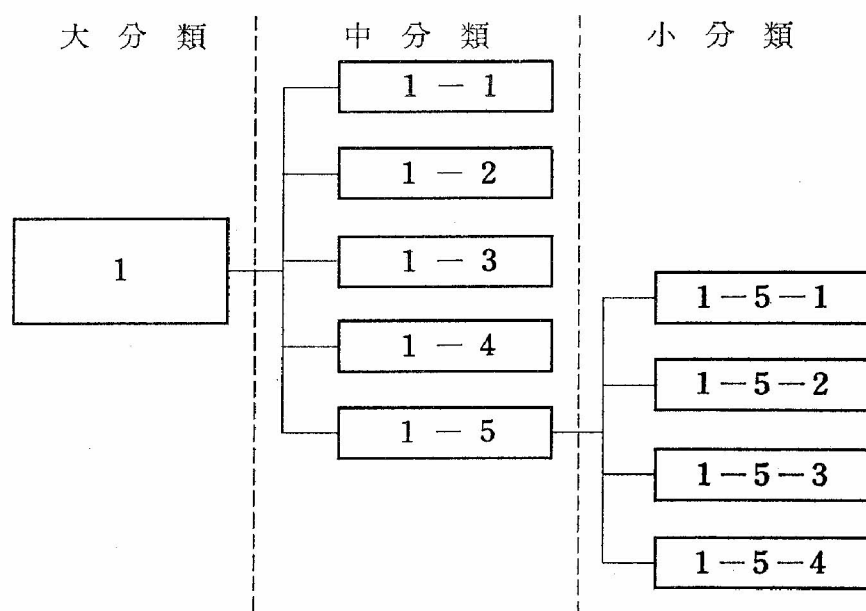


図3 知識情報の分類

4) 知識レベルの区分・関連

知識の一つの集合は、これを区分し、また、その知識の集合の中味の関連をみてみると、図4に表わしたような関係として捉えることができる。そして、このような作業によって、知識の集合をある観点より考えて、より完全な集合として整えることもできる。図4は、上位の知識は理論的なレベルであり、下位の集合は技法的なもので、中位レベルに技術知識の集合があり、

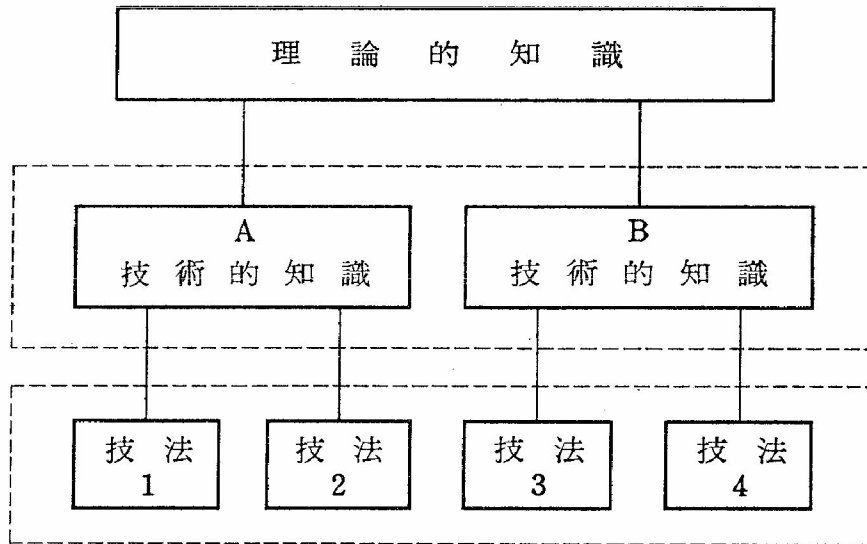


図4 知識のレベル例

それぞれの関係から集合の全体を形づくっているということができる。

5) 関連枝について

知識にはそれに関連する知識がある。関連知識は、取扱う知識の元となるものや、取扱う知識を援ける知識、あるいはそれより発生的に展開する知識、また、取扱う知識と分類上、対等の位置にある知識等々のものがある。したがって、これら関連知識がどのような配列になっているかを図5のような表し方で捉えてみる必要がある。この場合、関連枝ごとにその関連の意味を付さねばならない。

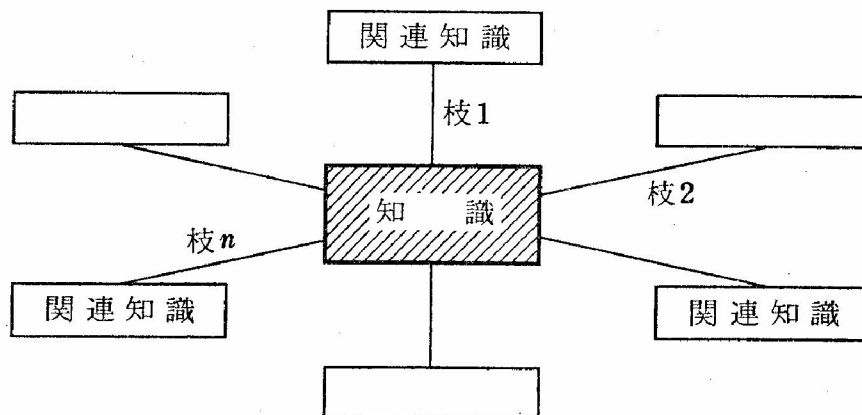


図5 知識の関連枝

6) 知識の成長

知識は、その元になる考え方や原理、技術等の発展、環境の変化、経験の拡大等によって次第に増大し、成長発展するものである。そして、この成長発展を図6のように描くことができる。知識は、a……nといった理論や技術等々のものにより、時系列的な中でその成長図を示すことができる。そこで伝達される知識の時間的成長発展の前後関係にその過程での位置づけを明確にしておくことが伝達条件の一つと考えられる。

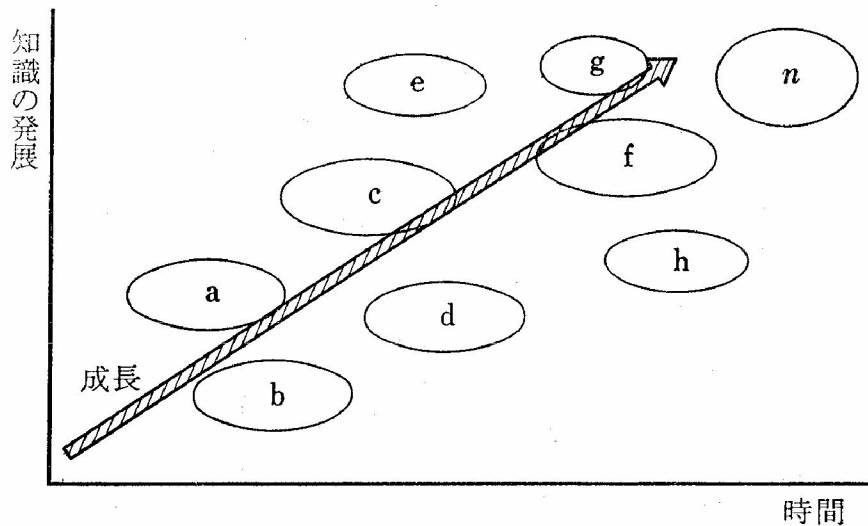


図6 知識の成長発展

7) 派生的知識について

知識は前述したように元になるものと元のものから派生し、さらに派生的に発展したものがある。したがって、ある知識を獲得すると、その知識の位置づけが明らかであると、その関連から、未獲得の知識の存在が推測される。また、未知のものの検討の中から、原理的な拡張や未開拓の理論・技術・技法が明らかとなり、研究開発の方向を握むにも役立つ。知識の伝達と理解は、新しい知識への展開の可能性を生むことになる。

8) 知識伝達とその方式化

伝達には、知識開発の方式によっていくつかのスタイルがある。研究・教育の側面でよく採用されるのが、文献研究、事例研究、モデル研究、実証研究といった方式である。これらの方式には、図8に示すように理論研究スタ

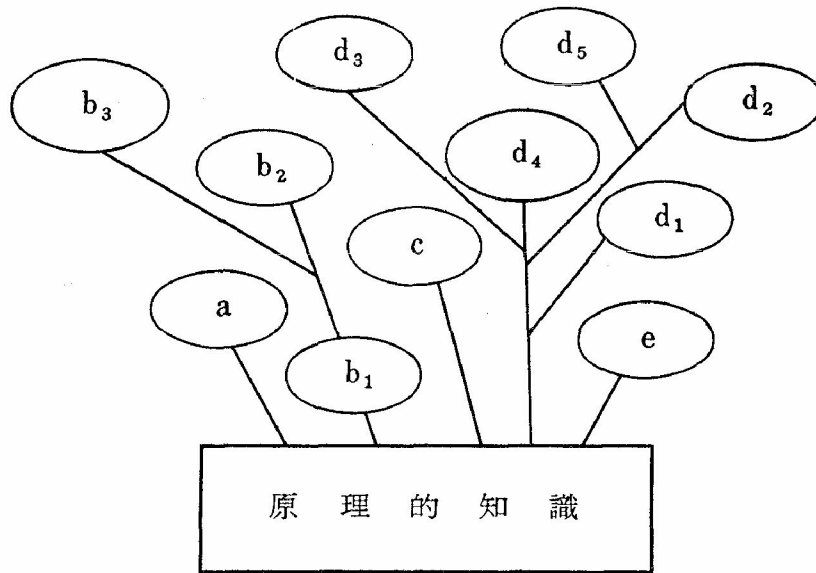


図7 派生的知識の展開

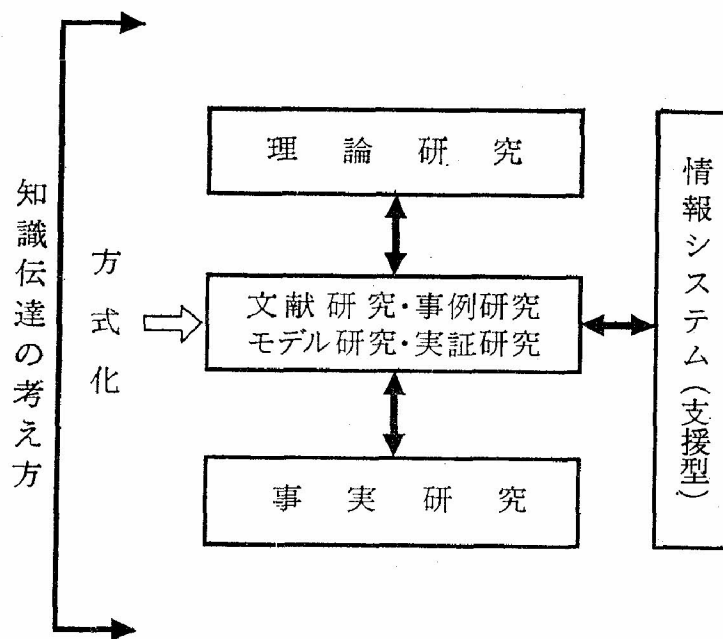


図8 伝達の方式化と支援システム

イルと事実研究（分析）スタイルのものが上下的關係で位置している。そこでこれら研究スタイルを前提としながら知識伝達の方式を択ぶことになるが、この場合、知識データ・ベースからのガイド的な支援技術を利用することが、効果的である。

以上、知識伝達に当って、あらかじめ準備しておく研究事項を解説したの

であるが、ここに指摘した事項は、教育という立場からの知識伝達的方式・方法を情報通信という考え方からアレンジしたもので、広い意味での知識伝達における一般論ではない。その限りでは、情報通信的アプローチによる知識教育ということができよう。

そして、今日の大学教育、特に文系の社会科学系列の教育環境では、その社会背景や基盤の変化とその変化の速度からみて、このような考え方や技術の導入は、必要不可欠なものとなりつつあるといえる。

つぎにこの序説では、知識伝達において重要な方法の一つとしての教育メニューについて考えてみることにする。教育メニューは、俗語的言い方であるが、教育についてどのような知識が、どのような考え方で、どのような順に用意されているのか、そしてその特長はどこにあるのかを示したものである。大学では、履修要綱、履修要覧、学生便覧、講義要綱、(以下これらを履修要覧等と表示する)といったブックで取り扱われている。

3. 経営学教育のメニュー

経営学教育についてここで検討する場合、まず経営学という科目では、何をメニューとして盛り込むかということが問題となる。これまでの教育では洋書といわれる文献の中で経営学関係の文献を択び、教材として適合していると思われるものを講義の柱にすえて、教育メニューを作り上げるという方法が採られたこともある。択らばれた文献の多くは、欧米の大学において、経営学関係講座で使用されているものである^{注5)}。その故に、わが国で著述されたその後の経営学教科書は、ほとんどが輸入学問であって、1970年代以前は、これらの考え方や技術の消化に多くの時間を費していたのが実情である。

今日では、その当時の影響もまだまだ残ってはいるが、次第に実践と實際をふまえた経営学へと歩き出している。現状の一端を履修要覧等から拾い出して検討してみよう。

1) 「経営学」「経営学基礎論」メニュー

経営学教育の手始めは、経営学についての入門、概論といわれる知識伝達から始まるのが一般的なパターンである。ここでは、1・2年次用に設けられた経営学の入門的講義科目の講義概要に目を通してみよう。

ここでのキーワードは、企業、株式会社制度、経営、経営者、組織、戦略、

経営管理，管理行動，企業成長，経営学研究の方法といったものである。

経営学基礎論

教授 伊賀 隆

経営学に興味をもってもらうこと，そして経営学的な考え方を身につけてもらうことを目的として，次のような順序でしゃべるつもりです。

- I いま，なぜ経営学なのか。経営社会はどう変ってきたか。経営学者は何を見たのか。
- II 必要悪としての組織。権力と権限と権威。組織の寿命は？
- III 何が「やる気」を起こさせるのか。さまざまな帝王学。葛藤と紛争は組織の宿命か。
- IV 過去と未来とのはざま。成功の本質と失敗の本質。危機にどう対処するか。
- V 日本的経営の前途。非営利企業の役割。世界企業の登場。

〈神戸大学経営学部〉

経営学

教授 清水 龍 瑩

本講義は，企業成長の立場から経営学を講ずるものである。この経営学は，実践性をもちながらしかも同時に科学性，論理性をもつことによって現代日本の企業経営現象をより深く考えようとするものである。

その基本的命題は次のようなものである。企業の利潤の源泉は人々の創造性の発揮にある。この創造性が利潤を生み，企業成長を促進する。また企業経営の軸は製品戦略である。現代企業の製品戦略の中心は安定製品のコストダウンと新製品・新事業開発の2つである。前者は経営者の管理者精神で，後者は企業家精神によって支えられる。

- 1 現代企業の性格，2 企業成長と日本の特質，3 トップ・マネジメント，4 製品，5 組織，6 財務，7 経営関係，8 経営学研究のための方法論

〈慶応義塾大学商学部〉

経営経済学総論

教授 山田 珠 夫

「経営」として，現在の日本の大企業の経営を財務的観点から取り上げる。

大企業は，その必要とする巨額の事業資本をどのようにして調達しているのだろうか。すぐに思い浮かぶのは銀行や株式市場や社債市場であるが，それらと企業はどのような関係にあるのだろうか。そして，そこでの関係から，企業の経営の在りかたに対してどのような影響が及ぶのだろうか。

このような問題に答えてゆくためには，企業の経営を，それに資本的枠組を与えて

いる株式会社制度の観点から考察することが必要となる。

そこで、本講では、これから本格的に経営学・経済学を学ぼうとする者のための予備的知識の提供をも目的としつつ、日本の株式会社をめぐる現在生じている様々な問題と問題点について解説し、それを通じて現在の日本の株式会社の基本的性格を考えてみることにしたい。

〈名古屋大学経済学部〉

経営学概論

教授 奥村久一

教授 稲葉元吉

I 経営の事例

1 私企業の事例

2 公企業の事例

II 経営の史的展開

III 経営学の方法と体系

1 経営理論と経営政策論

2 経営理論の認識の立場

3 経営理論の機能

4 経営学の体系

IV 国別の経営学とその問題点

1 アメリカ経営学

2 ドイツ経営学

3 日本経営学

4 経営学の問題

V 企業の環境と制度

1 企業の環境——経済的、技術的、社会・文化的、および政治的——

2 企業の制度

3 企業の経営者と利害者集団

VI 企業の構造と職能

1 企業の構造

2 企業の過程化職能

3 企業の組織化職能

VII 企業職能のトリロジー

1 マーケティング

2 生産

- 3 研究開発
- 4 財 務
- 5 人 事
- 6 会計と情報
- VII 企業の戦略と管理
 - 1 企業の戦略
 - 2 計画設定

〈横浜国立大学経営学部〉

経 営

教 授 岡 本 康 雄

講義の概要・目的

本講義は、経営研究の基本的課題、すなわち企業の行動メカニズムを、企業環境との関連において、多角的にあきらかにし、最終的に現代企業の構造と機能を解明することを目的としている。この観点から以下の様なサブテーマをとりあげる予定である。

I. 経営研究の方法

- (1) 経営研究の回顧と展望
- (2) 行動論的アプローチと体系論的アプローチ
- (3) 基礎概念

II. 企業の意味

- (1) 企業の伝統的理解
- (1) 企業の経済活動と協働活動

III. 企業の成立（要件）

- (1) 所有と会社企業
- (2) 協働体系の必要と発展
- (3) 企業における雇用関係の特質

IV. 現代企業の全体像

- (1) 現代株式会社における所有と経営の分離
- (2) 企業目的の多様化と企業行動
- (3) 企業環境とその内部化
- (4) 企業資源の固定性
- (5) 企業の適応と成長

V. 現代企業と社会

VI. 経営戦略

- (1) 企業環境と経営戦略

- (2) 経営多角化戦略
- (3) 競争戦略と機能別戦略

VII. 経営組織と管理行動

- (1) 経営・管理行動の役割
- (2) 管理行動の組織化
- (3) 管理機構の諸形態
- (4) 作業機構の諸形態
- (5) 小集団とリーダーシップ
- (6) 経営組織の動態と経営環境

VIII. 企業の業務活動の展開と管理

- (1) 購買・製造・販売・財務・労務の各業務活動間の相互関連
- (2) 生産様式と生産管理の展開
- (3) 労働市場と労務管理
- (4) 市場環境とマーケティング
- (5) 資金市場の財務管理

IX. 企業集団と多国籍企業

- (1) 古典的企業集中の諸形態
- (2) コングロマリット
- (3) 日本の企業集団
- (4) 多国籍企業と国際経営

〈東京大学経済学部〉

以上、紹介した若干の例から理解できるように、2つのタイプがある。1つは、企業とは何か、経営とは何か、経営者の役割、戦略の必要性といった点から、経営学に興味を持たせることを重視した教育を採用しているタイプである。他の1つは、経営学の方法論、学説から体系を概説し、企業論、経営管理論の入門的講義へと展開してゆあタイプである。ここでは、どのタイプが優れているかということには関係なく、経営学を学ぶ者に対して、何を知識伝達として重要と考えるか、そして入門部分では、何を与えておくべきかという入門上の知識集積の過程論が検討されねばならない。

2) 「経営総論」のメニュー

ということから考えてくると、入門から一步踏み込んで、経営学そのものの総論的講義について検討してみる必要がある。ここでのキーワードを並べ

てみると、経営学の本質、企業の指導原理、戦略論、組織、管理、人間関係そして最近では、日本的経営、経営比較、国際経営、また FA, OA といった先端技術関係と企業経営等々があげられる。

これらのキーワードから、経営学総論の内容についてその輪郭を伺い知ることができるのであるが、講義担当者の専門領域がメニューに反映して、一般的概説部分の組み立は同じであっても、財務管理分野、生産管理分野、労務管理分野等の専門畑の違いから各論的組み立て方は必ずしも同一ではない。むしろここにその特色、特長といわれるものが出ているといえる。つぎに、具体的にメニュー例をあげてみよう。

経営学総論

教授 村松 司 叙

経営学全体にわたって、大切と思われる事項を広く取り上げ、このあと学生諸君が勉強する各論の領域へのよき導入部となるよう講義する予定。

1. 経営管理
2. 経営学の本質
3. 各国の経営学
4. 経営者
5. 経営職能
6. 経営組織
7. 生産とその管理
8. 労務とその管理
9. 国際経営

〈成蹊大学経済学部〉

経営学総論

教授 万 仲 脩 一

経営学おるび企業についての基本的理解を得ることを目指す。内容は凡そ、次の通りである。

1. 経営学の発展
2. 経営学の課題
3. 国民経済と企業
4. 企業の諸形態
5. 企業の資本と経営
6. 企業の指導原理

7. 企業管理の諸問題

〈神戸商科大学〉

経営学総論

教授 十川 広 国

本講義の目的は、経営学の知識や考え方について平易に論じながら、現代の企業経営の実態を理解・分析するための基礎を修得するところにある。具体的な講義内容はほぼ次のような順序で行われる。

1. 経営管理の本質
2. 経営思想の展開
3. 経営戦略と意思決定
4. 経営組織
5. 財務分析
6. 日本的経営の特質
7. 経営の国際化
8. 経営比較

〈慶応義塾大学商学部〉

経営学総論

教授 野 口 祐

1. 経営学とは何か——その方法論的考察——
2. 企業形態変化のメカニズム
3. 企業管理の特質
4. 経営管理の展開——典型としてのアメリカ・西ドイツ・フランス・日本の特殊性——
5. 現代経営組織論の性格

〈慶応義塾大学商学部〉

経営学総論（2年）

教授 林 昭

現代の企業と企業経営について基礎的・一般的知識を修得し、経営学の各論に進んでいくための前提となる講義をする。

1. 企業とは何か、企業はどうして成立してきたか、企業の組織形態、集中形態とその特徴について考える。
2. 現代企業の性格と特徴、現代は大企業の時代といわれ、企業は社会的責任を負う時代になっている。企業を支配し運営しているのはもはや大株主ではなくて専門経営者だといわれる。はたして大企業は変化したのか。日本の六大企業集団の

実態はどうなっているか。これらの問題について考える。

3. 現代企業の管理, 企業管理の生成・発展, いま進められている大規模な合理化, 日本的経営の変化などをどう考えたらよいかなどについて考える。

2年次でうけた経営学総論の識義について, まずその要点をまとめ最初に講義する。その上で今年は現代日本の企業と企業経営の諸問題をつぎの各項目について考えたい。

1. 転機に立つ世界と日本の経済
2. 経営経済学の現代的課題
 - 1) 現代企業の構造と特徴
 - 2) 現代企業の管理構造
3. 技術革新の下での企業と労働
 - 1) FA, OA 化と現代企業
 - 2) 技術革新と企業労働

〈竜谷大学経営学部〉

経営学総論

教授 坂井正廣

私たちのクラスは「再履修者クラス」と呼ばれている。このことは, 受講生は既に経営学総論を学んだことのある人びとであるという前提を意味していると私は考えている。それ故, 経営学の上級クラスとして, 組織の理論と管理の理論をケース分析を中心としつつ経営学の——生産・労務・販売・事務・組織・財務などの——基礎的諸問題を一緒に考えていきたいと思っている。①ケース分析, ②ペーパーの提出, ③ケースの作成などの作業は単位取得の必要条件となる。人数が余り多くなければ英語のテキストを使用したいと考えている。いずれにせよ, 仕事と生活, 仕事と責任, 仕事と権威など具体的問題から実践の理論化と理論の実践化を志向しながら, 講義とケース討論を両立させていきたいと願っている。

〈青山学院大学経営学部〉

経営学総論〔白山〕

教授 島袋嘉昌

本講は近代的企業活動に対応できるどころの企業内の経営に関する専門的研究を中心的なねらいとしている。とくに日本的経営の特質を明らかにし, さらに学生諸君が将来国際化時代に適応できるように配慮していきたい。

- (1) 序説…経営的生産の史的展開
- (2) 経営管理の特質 (成行管理, 課業管理, 同時管理→現代的経営管理)
- (3) 企業経営と労使合意決定の特質
- (4) 日本的労使協議制の特質と問題点

- (5) 経営民主化と労働者の経営参加
- (6) 労使合意決定の経営学
- (7) 結

〈東洋大学経営学部〉

ところで、履修要覧等のものに掲載されている講義概要は、一応のメニューであって、必要に応じてメニューは変更されたり、あるいは新しい事項が付加されたりするであろう。特に最近の傾向として国際化、情報化、日本的経営風土の特色等の点が加わり、それらの視点から講義内容の組み立て直しも考えられている。

しかし問題となるのは、これまでの経営学教育で扱ってきた企業は、第2次産業が主であって、今日、第3次産業、あるいは第4次産業などの著しい発展の下では、内容的に不充分のところもある。つまり、さらに踏み込んだ研究を基とした教育が必要なのである。

3) 「経営学原理」のメニュー

経営学総論と経営学原理の講義は、これを同一視しているところと、総論を1・2年次対象、原理は3・4年次対象として区別しているところとがある。原理は経営学の原理を研究する講義科目と理解すると、初級は総論、上級向けは原理ということになる。メニューについての例をみよう。

経営学原理

教授 鈴木英寿

経営学の前パラダイム期、パラダイム形成期、パラダイム期、さらに今日の「パラダイム論争期」の論議を中心として、次の項目について述べる。

1. 経営学の国際的系譜
2. 組織学説
組織理論の分類、組織編成の理論、行動科学的組織理論、組織変革の理論
3. 経営経済学説
計算制度の理論、経営の経済理論、意思決定の理論、企業の理論

〈早稲田大学商学部〉

経営学原理

教授 対木隆英

本年の経営学原理は、企業の理論（制度論的企業論）を前半で、社会的責任の問題を後半でとりあげる。前半で、現代的企業の成立や企業の変化を目的論、構造論を通

して述べ、後半で、それに伴って確立してくる企業の社会的責任の意味と内容について論及しながら、現代企業の将来展望をおこなう。

〈成蹊大学経済学部〉

経営学原理

教授 田島 壮幸

本年度は、およそ下記のような項目について講述する予定である。

- ① 経営学の対象と課題
- ② 市場経済体制下の企業
- ③ 株式会社企業の特質
- ④ 「資本と経営の分離」と企業の目的
- ⑤ 企業の生産活動の合理化
- ⑥ 企業活動の合理化と企業の組織
- ⑦ 企業活動の合理化と市場

〈一橋大学商学部〉

経営学原論

教授 奥村 恵一

- I 企業制度と経営者主義
 - 1 企業と組織体
 - 2 経営者と株主との関係
 - 3 企業の消費者保護
 - 4 企業における公害防止管理
 - 5 企業概念上の基盤
- II 企業の経営者理論
 - 1 企業の経営者理論
 - 2 経営組織と企業行動
 - 3 経営情報と企業行動
 - 4 経営者の自由裁量モデル
 - 5 企業存続モデル
- III 経営者経済学
 - 1 科学と規範
 - 2 企業の営利主義と社会的責任
 - 3 経営者経済学の性格
 - 4 利潤

〈横浜国立大学経営学部〉

この科目の場合、年ごとに課題を変えて、企業本質論、企業環境論、経済社会と企業、企業行動論といった研究分野から、高度な研究成果が知識化される。したがって、知識伝達用のテキストについても、それらの講義内容との関連でバラエティに富んでいる。

原理のテキストの中で、特にこれまで特色のあったものとしては、山城教授（現創価大学経営学部教授）の経営学原理（白桃書房刊 昭41）がある。

この著書では、経営学の生成、マネジメントの思想、企業体制、経営と管理、マネジメントと計画、組織、コントロール等の諸事項が盛られ、中でも“経営体”理論の展開は、原理書としての大きな特色をなしている。このようないわゆる思想・構想を背景とした指導原理書も、ここで扱われる講義メニューの一つのパターンであるといえるが、この他に、組織科学、システム科学、情報科学との強い関連で構成されるアプローチも重要であるし、また、経済社会における企業メカニズムの解明、社会体制と企業制度の比較研究、という分野も原理書の特色を形づくる側面であると考えられる。

そして、知識伝達という観点よりみると、入門的講義のそれと異なり、原理的講義は、その難解な点、優れて特色のある点、思想と技術の点等について、他の説や他の知識情報との違いを明確にする伝達方法も欠かすことはできない。このために、データベース技術の支援を必要とする。

4) 「経営管理論」のメニュー

経営管理論の科目は、総論や概論と並んで、経営学教育の中核的存在の科目といえる。この科目は、初級的内容で配置されているものと、上級的内容で考えられているものがある。経営管理とは何かを理解してもらうことに重点をおいているものは前者であるし、経営管理研究あるいは実践において、最近特に重視されている課題や新傾向の問題を中心に提起しているもの、また、それらを講義の一部で扱っているものは、後者の例となる。

そして、文献・資料をブックの形だけではなく、各種媒体を駆使して伝達する方法も次第に重要となっており、さらに事例研究やモデルの使用、実際例の研究として、調査等の方法も採用されている^{注6)}。しかし、そこで使用される材料が、講義にマッチしたものであるかどうか、知識伝達の効果を左右する。メニュー例をみよう。

経営管理論

教授 中橋 国蔵

経営管理とは何かを簡単に考察したあとで、主要な経営管理問題について、できるだけケースをまじえながら講義したい。受講生各自がテキストを読んできていることを前提とする。学生からの質問をめぐる議論を中心に講義をすすめることができればよいと考えている。

1. 経営管理の主要問題
2. 経営戦略
3. 経営組織
4. 組織過程
5. 管理システム
6. 組織文化

〈神戸商科大学〉

経営管理論

教授 友安 一夫

経営管理論は、元来、仕事組織における管理者の行動原則となるべき知識の体系として発達してきた。しかし環境の激変にともなってこれからの経営組織では、管理者であるとないとにかかわらず、自分で仕事を管理し、また任務や専門を異にする多くの関係者たちと有効なチームワークを組んでいけることが必要になる。

今年度の講義では、このような新しいマネジメントがどのように形成されてきたかを考慮する。しかしあまり多くの構成要素に力を分散して平板な知識の羅列とならないように、その重点を「組織と管理者」の関係において、それを中心としたマネジメントの重要問題に焦点を絞って、なるべく具体的な解決となるように説明していく。

1. 管理組織の発達
2. 管理機能と管理者行動
3. 組織構造と管理人材
4. 環境激変に対応する組織と人材の革新

〈日本大学商学部〉

経営管理論

教授 影山 喜一

「国際化のなかの企業経営の理論と実際」

第二次世界大戦後、もっとも深刻な不況を迎え、あらゆる国々が経済運営に苦心惨憺する。ずっと優等生を自認してきた日本の企業と官庁も例外ではない。そういった状況を背景として、経営学はあらたな対応を迫られつつある。

OHP やビデオといった視聴覚機器をできるだけ多く使いたい。前半をオーソドッ

クスの学説史と理論の紹介にあて、後半で代表的実証研究の成果に依拠した各論を手掛ける予定でいる。

〈東京経済大学経営学部〉

経営管理論

教授 渡辺 峻

現代企業における労働・組織・管理の諸現象（ならびにその理論）を、経営経済学の諸命題に即して把握し、その歴史的経済的特質を究明することが、社会科学としての「経営管理論」（企業管理論）の目的といえる。講義の重点は、①現代企業管理の構造的特質、②現代企業管理の具体的実際を担う管理・事務労働者、③企業管理の諸理論の特質、である。

第1部「現代企業管理と管理労働」

第2部「企業管理の諸理論」

①「管理論」の動向と「科目の性格」

⑦伝統的管理論とその特質

②管理職労働とその手段および組織

⑧人間関係論とその特質

③企業管理の基本構造と管理労働

⑨現代管理論とその特質

④管理職労働者の位置と状態

⑩その他、「経営管理」に関する

⑤過渡期の企業管理と管理労働

時事的諸問題

⑥OAとホワイトカラー労働者

以上は、一応のめやすであり、時間配分の都合で、若干変更することもありうる。

テキストとレジメを中心に進めるが、「ノート講義」「板書」「資料配布」「スライド」「テレビ・ビデオ」など、多様なので注意されたい。

〈立命館大学経営学部〉

経営管理論

教授 関口 操

1. 経営管理論の展開

(1) 経営計画論の発展

(2) 組織内の人間問題

(3) 組織構造設計の発展と課題

(4) マネジメント・コントロールの性格

2. 経営情報システム論

3. 戦略的経営論

〈慶応義塾大学商学部〉

経営管理論

教授 車戸 実

経営管理論は、とくにアメリカで発達した学問であり、企業の Management ない

し Managing を取扱う。したがって、この講義の内容は以下のものとなるであろう。

マネジメント思想の歴史的考察，マネジメントのプロセス，意思決定の意味とプロセス，組織における意思決定や特質，計画化の本質，その種類と体系，組織化，責任と権限，コンフリクトの問題，トップマネジメントとその責任，近代的組織論，動機づけの理論，経営参加，統制およびその技法，マネジメントの将来など。

〈早稲田大学商学部〉

経営管理論

講師 柴田 悟 一

単に学説を追うのではなく、現実の経営管理問題を記述することを課題とする。経営管理問題は多くのものを数えることができ、それへのアプローチも種々存在する。本講では次のような内容を取り上げる。①組織の構造的側面，②組織の人的側面（モチベーション・リーダーシップ），③経営戦略，④組織の統合問題。

以上の問題を現実の日本企業を例にとり、できるだけ身近なものとして考えていく。アプローチとしては、行動科学的、条件理論的方法論を採用する。

〈横浜国立大学経営学部〉

経営管理論

非常勤講師 小松 陽 一

（甲南大学経営学部教授）

経営管理論の展開を学説的に講義する。①古典派経営管理論，②人間関係学派，③Barnard 理論，④Simon 理論，⑤コンティンジェンシー・セオリー，⑥ネオ・コンティンジェンシー・セオリー，⑦最近の研究動向。経営管理論の主要な概念，命題，パラダイムの学習・理解をめざして、できるだけ平易に、事例をまじえて講述する。

〈関西学院大学商学部〉

経営管理論

教授 飯野 春 樹

変化する環境のなかで経営システムの均衡を維持して、その長期的存続をはかる管理の機能を、組織理論に即して総合的に解明する。

〈京都大学経済学部〉

以上のメニューの中で注目されるのは、VTR 等の新しい手段を利用する傾向が出ている点である。

しかし、注意しなければならないのは、OHP や VTR 等の機材を使用する際に、受講者の数を考慮しなければならないことである。30～50人程度のものと、100人～200人程度のものを考えた場合、OHP は前者で VTR は前者

を含めて後者の場合でも活用しうる（大型プロジェクターの利用を前提とする）。また、あらかじめクラスの構成をいくつかの班に分けて、課題研究方式を導入することも一案である。講義自体が科学的に管理されることが、実用的マネジメント教育の今日的課題となっているからである。

この科学的に管理された教育といった場合には、まず教育内容がつぎのような知識伝達区分を持ち、同時に伝達プロセスにはフィードバックループを設けて、伝達内容の正確な学習過程を実現しなければならないだろう。

- a) 一般的・共通的知識（理論・考え方）
- b) 特定の・理論的知識（理論・考え方）
- c) 一般的・共通的知識（技術・技法）
- d) 特定の・技術的知識（技術・技法）
- e) 事実・事例についての知識
- f) 関連知識
- g) 上記諸知識を利用するための知識

4. 生産管理の講義と傾向

経営管理は、全般管理と部門管理とに分れる。部門管理は、財務、購買、生産、販売、人事、技術等々の管理部門に分けて研究するのが、伝統的経営管理論であった。その後、組織科学の発達やマーケティングの強化、研究開発の重視、情報技術の影響等が、きわめて顕著な事実となって、経営管理論の講義においての知識伝達も、これらの知識を加味することにより、いろいろと変化してきている。

本稿では、それらの変化を生産と情報という側面で検討して、経営学教育が、21世紀に向けてどのような傾向を辿るであろうか、また、どのような知識伝達が必要であろうかを考えてみたい。材料の一つに、数大学の履修要覧等の講義概要をメニュー例として参照しつつ話を運ぶことにする。

ところで、この節ではまず生産管理論を取り上げるのであるが、この分野は生産技術の革新のみならず、情報技術の進歩にも影響されて、生産システムや技法も著しい発展を遂げている。そこで、個々の生産システム、生産工程を包含する全体のシステムの変化や個々の生産技術とそれらを包含するところの生産技術体系、そして管理技術などの変化とその現況について、第1次産業以来、今日までの流れを考える。また生産の技術の革新に加えて他方

では、これらのシステムを設計し管理するところの技術を含み、その基礎と背景をなす理論・考え方を柱として、これらをどのように知識化するかを講義メニューの中で検討しなければならない^{注7)}。

たとえば、ティラーシステム、フォードシステム、そして最近の多種少量生産方式などを解説しながら、最新型といわれる FMS, あるいは FA 等を考察し、そのもとをなす技術の特長と問題性を検討するというのが、一つのパターンのようにあるが、これらの中軸の知識に、何を加味した知識化が行われているかが、メニューの特色と多くのパターンを生むことになるだろう。

生産管理論

教授 向井武文

「生産管理論の根本問題」

企業の活動は、過程的には財務、購買、労務、生産および販売の五つの機能から成り立っている。生産管理論は、狭義においてはこのうち生産機能の合理的な形成と維持を中心課題とする企業管理論の中核である。

今年度は、次の問題を中心にして講義を行なう。(1)ティラー・システムの社会的背景、(2)ティラー・システムの本質、(3)フォード・システムと生産の自動化、(4)フォードイズムと企業の社会的責任、(5)企業の変質と新しい指導原理。

〈東京経済大学経営学部〉

生産管理論

教授 門田安弘

(筑波大学社会工学系)

日本企業の生産管理システムを講義する。

1. JIT 生産システムの体系
2. かんばん方式とかんばん枚数の計算公式
3. 基本生産計画と部品納入内示計画（販売業者・メーカー・部品業者の情報ネットワーク）
4. 平準化生産と製品投入順序計画の数学的最適化
5. 生産リードタイムの短縮方法
6. 定期発注法によるかんばん方式の効果（数値実験）
7. 定量発注法によるかんばん方式の効果（数値実験）
8. MRP とかんばん方式の比較と統合
9. 部品業者の JIT システムへの対応（調査票による実証研究）
10. 生産の国際的ネットワークの理論

〈京都大学経済学部〉

生産管理論

助教授 高 桑 宗右エ門

生産管理に関する諸問題について、管理工学・科学的アプローチによる立場から講義する。おもな講義項目は次の通りである。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 生産管理の意義 | 5. 生産統制 |
| 2. 全般的生産計画 | 6. 生産管理システム |
| 3. 生産プロセス計画 | 7. 自動生産システム・FA |
| 4. 生産スケジューリング | 8. 生産管理情報システム |

〈東洋大学経営学部〉

生産管理論

教授 小 川 英 次

生産管理論は生産システムのマネジメント問題を取扱う。ここで生産システムは広義に解釈されるのが今日適当となっている。具体的にいえば製造はいうに及ばず製造の前段階である製造準備、製品テスト、製品設計、研究開発等は生産システムの不可欠なサブ・システムと考えるのがよい。製造はもっぱら「もの」を造ることにかかわるのにたいし、製造の前段階は主として「情報」を生産する。この意味において生産管理は、製造ならびに製造にかかわる情報の生産をマネジする問題を扱う。

今日のように市場、技術、社会の変化が著しいとき、これら環境の変化に対応するため生産システムは大きく変化させられる必要がある。したがって生産システムを土台とする生産管理も当然大きく変化するだろう。もちろん生産管理システム自体の変化もある程度可能だろう。しかし生産システムと生産管理システムの両方が環境変化に適合していることが望ましい。このような考え方は、最近台頭著しいサービス・システムについてのマネジメントにも等しく適用できる。つまり今日の生産管理論は、システム運営のマネジメント論あるいはまたシステムの生産的経営論とも呼ぶことが適切である。

うゑに述べたような考え方に基づいて生産管理論の講義は以下の順序で行なわれる。

第1部 生産管理の基礎

1. 生産管理の意義
2. 生産形態
3. 生産管理形態
4. 生産戦略

第2部 生産システム

5. 研究開発
6. 製品・サービスの開発
7. 作業の標準化

8. プロセスと職務の設計**9. 設備のマネジメント****10. ロケーションとレイアウトの問題****第3部 生産管理システム**

11. 生産計画
12. 日程と在庫の管理
13. 品質管理
14. トヨタ生産管理

〈名古屋大学経済学部〉

生産管理論

助教授 林 芳 男

生産管理の目的は、商品（財又はサービス）を供給する経営主体がその商品に対する需要に無駄なく応えていくにはどうすれば良いかという経営意思決定の問題を解くことにある。つまり、必要なものを必要なときに必要なだけその顧客に供給できれば良いのに違いないのであるが、そこには利益最大化、費用最小化、生産効率の向上、品切れ率の最小化等といった複雑多様な目標を設定することができ、現実の経営環境を精密に把握していけばいくほど問題が難しくなっていく。本講義では、生産管理に係わる基本的な問題点の認識、モデルの設定そしてその解法について論じる。講義は大体次の要項について行う。

- | | |
|---------------------------------|--------------------|
| 1. 生産管理とは | 2. 生産管理の方法論 |
| 3. PERT/CPM によるプロジェクトの調整 | |
| 4. 長期生産計画の策定 | 5. 生産工程の設計 |
| 6. 生産設備の規模と立地の分析 | 7. 生産管理のための情報システム |
| 8. 中期間の計画とスケジューリング | 9. 在庫管理 |
| 10. MRP | 11. 短期生産計画 |
| 12. 流通システム（流通経路における在庫の問題、輸送の問題） | |
| 13. 品質管理との係わり | 14. 企業の生き残り戦略との係わり |

〈近畿大学商学部〉

生産管理論

教授 市 村 隆 哉

近代企業のめざましい発展は、科学技術の進歩と管理技術の発達によるところが多い。需要の多様化に伴って製品仕様あるいは生産工程も複雑化、精緻化しつつあるが、生産活動が複雑化するほど生産システムの機能と構造を明らかにし、より効率的な生産活動をすすめる理論や手法の必要性が増大する。

本講では生産活動を構成する基本的な要因および生産システムについての基本的な理論の学習を目指す。生産管理は生産計画と生産統制の機能に大別され、これらはまた製品の特徴や生産形態によっていくつかの方式に分類される。

前期は総論として生産システムの構成要素、生産管理の機能など生産管理システムの概略を学び、後期は各論としてライン、ロット、個別生産方式と生産計画の手法、および生産統制を学び、さらに人と生産の問題、製品開発の問題、コンピュータによる生産システムの設計の問題、ロボットの問題など、生産をとりまく諸問題についても触れてゆくつもりである。

〈日本大学商学部〉

生産管理論(前期)

非常勤講師 貫 隆 夫

I. 技術一般の概念, II. 管理の概念, III. 管理技術の概念, IV. 管理の二重性, V. 生産管理技術の二重性, VI. 生産技術の発達の傾向性について, VII. 生産技術と生産管理, VIII. 生産管理発達史, IX. 現代生産管理の基本問題

以上の項目に則して, 大量生産体制を特徴とする現代企業の生産がその技術と管理においていかなる論理と問題性を持つものであるかを検討する。

武蔵大学教授〈慶応義塾大学商学部〉

以上, 若干のメニュー例を通して, 筆者はつぎのような問題を考える。

- a) 生産システムについて, どの年代から解説するか。
- b) 生産管理技術の発展をどの辺りから取り上げるか (たとえば, テーラー等は, 歴史の中で話す)
- c) 情報技術の導入・適用によるシステムの変化を FA のみならず OA の立場との対比で, どの程度ふれるか (たとえば, CAD&CAM の問題やロボット技術, 計測化システムだけでなく, OA との接点を検討することによる新しいシステム設計の話など)^{注8)}
- d) マーケティングや研究開発の分野にどの程度まで立ち入るか。
- e) 技術革新とシステム再設計による新しい仕事と労働の問題^{注9)}
- f) 第1次産業や第3次産業等での生産概念, 生産技術についての知識化と教育についての問題。

これらの問題は, 生産管理論を扱う担当者の専門化の方向やレベルによって, いろいろと異なるであろうが, 何らかの形で問題指摘をしながら, 現在から未来への, あるべき生産システム, 生産技術および管理思考について, 適確な理解を導びき出せるよう配慮すべきものと考ええる。

また, システムの理解や技術の理解を促進するためには, 事例の用意ばかりでなく, 音声 (これまでの講義方法) によるものに加え, 画像媒体を併用する効果を考えたい。

5. 情報処理・情報管理論・経営情報論の講義

情報管理論とか経営情報論という科目は, 最近になって次第に増加した科目である。企業へのコンピュータの導入の増大が, 経営学教育においてもコンピュータの理解と活用のための技術習得を必要としているからである。し

かし、これらの知識化については、上記の科目よりも、情報処理論、コンピュータ概論、計算機概論といった科目が、直接これの知識化を扱っている科目といえる。

情報管理論や経営情報論は、コンピュータ科学の発展、情報科学の応用といった側面から、次第にこの影響が、経営学教育に強まるにつれて設置され、重視されてきた科目である。前者の科目は、情報の本質論、情報利用の一般的考え方と技術、情報処理、媒体論、通信論、システム設計論、データベース、情報のセキュリティ、情報監査、および事務機械化、OA 論等を盛り込む内容の科目といえる。

これに対して経営情報論は、情報管理論の科目に重複する部分をもつが、どちらかというとならば経営管理という分野をその主領域の一つとして構成される情報論で、その特長的な点は、意思決定や情報戦略等の分野を持ち、また、管理各分野、たとえば、生産情報システム、財務情報システム、あるいは、マーケティング情報システム、会計情報システムという応用的情報システムも当然扱うこととなろう^{注10)}。

なお、サイバネテックス、オートメーション思想、情報科学アプローチ等を取り入れて、経営情報科学論として内容構成を計ることもあり^{注11)}、情報システムと組織科学の視点を重点として情報システム論、さらに経営的に接近して、経営情報システム論という科目もある。しかし、以上の説明は一応の目安的なものであって、内容には相当の重複があり、構成も講義も、コンピュータ概論の延長であるものもある。メニューを紹介する。

情 報 処 理

講 師 若 尾 良 男

「コンピュータ概論」

今日の社会においてコンピュータは不可欠であり、これを有効に利用するためにはコンピュータの理解が必要である。コンピュータとは何か、どのように動作し、どのように利用していけばよいかといったコンピュータの基礎を学ぶ。

1) コンピュータの機能, 2) ハードウェア, 3) ソフトウェア, 4) コンピュータの社会への適用

〈東京経済大学経営学部〉

情報処理論(全)教授 定 道 宏
(神戸大学経済経営学研究所)

電子計算機の基礎知識について講義および実習を行う。講義では、電子計算機が情報をどのように処理するか、その仕組みを解説し、主要項目として次の知識をカバーする。

(1)電子計算機の構成・動作、(2)オペレーティングシステム、(3)TSS 処理・バッチ処理・リアルタイム処理、(4)ファイル編成とデータ構造、(5)データ通信と誤り制御、(6)コンピュータネットワーク、(7)人工知能用言語等

実習では、情報処理教育センターにある TSS 端末を操作して基本的なプログラミング技術を習得させる。TSS 端末の操作法をBASIC 言語によるプログラミングを通じて演習を行い、プログラミングの基本的手法を FORTRAN 77 言語により行う。次の具体例で実習する。(1)肥満度計算、(2)初等統計値の計算、(3)成績表および棒グラフの作成、(4)電話番号検索、(5)シリトリ、(6)預金出入れ機のプログラミング等。

〈京都大学経済学部〉

情報管理論

講師 酒 井 博 敬

データベース概念にもとづく情報システム設計技法の理解を目的として、次について講述する。

- ・ ネットワーク・データ・モデル
- ・ 関係データ・モデル
- ・ 意味論データ・モデル
- ・ 情報システムの概念設計

〈京都産業大学経営学部〉

情報処理概論

助教授 遠 山 暁

最近のコンピュータおよび通信装置などの情報技術の発達と普及は、驚異的である。我々は、それらの影響をまったく受けずに生活することは不可能である。しかし、それらの技術の活用は、我々にとってすべてプラスに働くことは限らない。一歩間違えるとマイナス作用が働く危険を内在している。

本講義は、このような状況をふまえ、人間、組織、社会活動等の情報処理の原理をシステム理論を媒介項として理解を深めつつ、コンピュータを中心とする情報技術の現時点での能力の限界と可能性を明らかにする。そしてその効率的で健全な適用方法を探る。単なるコンピュータのハード、ソフトの学習ではない。

とくに、社会的注目をあびている VAN, LAN, INS 等の通信ネットワークとコンピュータとの統合技術をベースにしつつ、情報システムと経営組織との関連およびそ

の革新の方向についても展開する予定である。

〈東洋大学経営学部〉

情報管理論

教授 山中 富太郎

現代の経営では、第4の要素といわれる情報要素がきわめて重要な比重を占め、しかも、これは常に新しい展開を示している。

企業経営の態様についても情報システムの発展を軸として急速な変化をとげつつある。だが、このような変革の成否は、一方では企業経営の場において情報システムの運用と管理の適正化、妥当化に左右される関係にあることはいうまでもない。

本講ではこの問題について学生諸君が、将来、より高度の研究に入るための基礎的知識に重点をおいて講述する。

主要項目は次の通りである。

1. 情報の意義
2. 経営情報管理の理論と方法
3. 経営情報管理の展開

〈近畿大学商学部〉

情報システム論

教授 王 員 鐘

近年コンピュータ技術の進歩と経営情報システムの本質に対する研究が進むにつれて、人間とコンピュータとの対話による相互作用が技術的に可能になった。加えて、企業の意思決定活動における人間の行動パターンや意思決定過程を表わすモデルの構築技法もかなり進んできている。これらの進歩により、企業の経営に対するコンピュータの適用方法もマシン・システムからマン・マシン・システムへと拡がってきている。

この講義は、これらの進歩をふまえて、企業がコンピュータを利用するに際して、企業が直面する経営の諸問題のタイプとその特徴を説明し、それぞれの問題に適した経営情報システムのタイプおよびこれらのシステムの構築の方法などを実例中心に説明したい。

〈近畿大学商学部〉

経営情報論

専任講師 旭 貴 朗

次の項目を取り上げながら議論を進める。

項目：情報社会、ニューメディア（データベース、ネットワーク）、情報の特徴、コンピュータの原理、人工知能と記号論理学、意思決定と情報、意思決定支援システム、システム理論。

〈東洋大学経営学部〉

経営情報システム論

助教授 一瀬 益夫

「経営意思決定とコンピュータ・ベースの情報システム」

組織の発生と同時に組織の情報システムは形成されるが、最近そこにコンピュータが導入されている。コンピュータが経営者や管理者にどのような支援を提供することが可能か、どんな問題が生じるかを検討することが本講義の目的である。

EDP, MIS, DSS, OA 等の代表的なコンピュータ・ベースの情報システムを歴史を追って順に解説し、それぞれの特徴や課題を明らかにしていく。年3回のレポートを課す。コンピュータは使わない。ビデオ教材の利用も予定している。

〈東京経済大学経営学部〉

経営情報システム論

助教授 宮下 洋

経営情報システムとは企業の経営管理に必要な情報を組織内の各階層に的確かつ適時に提供するものである。講義内容として、経営システムと情報、経営情報システムの発展・構成・設計・管理、経営情報と意思決定、コンピュータの基礎知識、オフィスオートメーション(OA)などを予定している。

〈京都産業大学経営学部〉

事務管理論 昭62

教授 涌田 宏昭

オフィス・オートメーション(OA)と情報科学を基礎として、経営管理の情動的問題を検討する。項目は下記の通り。

- (1) 企業経営と情報
- (2) 意思決定と情報処理
- (3) OA の考え方と技術
- (4) 現代のオフィスとその機能
- (5) 事務システムの設計と活用
- (6) 経営情報科学の応用
- (7) 経営情報科学と経営学
- (8) 経営情報科学と社会情報システム

〈東洋大学経営学部〉

情報管理論 昭63

教授 涌田 宏昭

高度情報化時代における経営学と経営管理の技術体系について考えてみる。講義は、OHP や VTR 等の情報機器を使用して話をすすめる。おおよその講義項目は下記の通り。

1. 高度情報化時代とは何か

2. 情報とシステムの重要性について
3. 現実から未来指向型の経営管理
4. 情報技術の発達と体系
5. ネットワーク技術
6. OA の発達と考え方
7. 情報管理の課題
8. システム監査について

〈東洋大学経営学部〉

経営機械化論

教授 大塚 俊 郎

企業経営と機械との関連を経営の本質的な性格と機械の持つ構造的な特質とを相関連せしめながら、近代的経営といわれるものの実態を明らかにし、将来におけるその発展の動向を明らかにするものである。このため、これらの背景となる経営理論ならびに技術論を講述するとともに、機械化の現状を解明するのが講義の主体となる。なお、この講義は、情報管理コースの序論的なものであるから、「情報管理コース」で設置されている科目との関係を理解した上で、受講するようにされたい。

1. 経営理論の展開と経営機械化論の立場。
2. 機械のもつ諸要素とその発展。機械と人間の関連。
3. 機械化組織と経営組織。
4. 経営機械化の条件と背景。機械化の段階と限界。
5. システムとシステム・エンジニアリング。
6. フローチャートの考え方と手法。
7. 事務機械化と日本の特殊経営条件。
8. 情報と通信制度。
9. 計算機械、会計機械の種類とその特性。
10. 電子計算機の発展と監査上の諸問題。
11. コンピュータの発達と経営情報システム。
12. 高度情報化と企業経営の諸問題。

〈近畿大学商学部〉

最後に掲載した事務管理論、経営機械化論は、すでに昭和30年代後半頃より設置されてきた科目であるが、経営学教育では、コンピュータの関係科目、情報管理論、情報システム論関係科目に対して、その前駆的な科目でもあり、事務管理論は他方では、オフィス論、情報整理学とも関連をもつ。つまりその扱いは、いくつかのパターンをもつのである。また、経営機械化論は、内

容的には、事務機械化論ともいわれた時代もあり、コンピュータ、オートメーション等の分野とも関連して、一時は、注目されたが、意思決定論、経営情報論の科目の整備とともに、現在ではあまり設置されていない。今日では、むしろ情報化経営論への拡張が必要である^{注12)}。

なお、以上の科目の他に、システム設計論、コンピュータ言語論、システム監査、情報監査、さらに情報通信論、国際情報ネットワーク論、情報戦略論等のものが話題とされ、一部は大学院の修士課程で設置されつつあるところもある。いずれも、現代社会の中で、情報技術が進歩・発展し、情報システムが高度化しつつあることに起因する。したがって、情報科学の視点から社会システム論、未来論もまた十分考慮されるべきである。

6. 支援ツールについて

大学における教授法の研究は、徐々に進められてきているが、経済学や経営学、商学の分野では未だその入口ですら定かでない状態である。もっとも、企業等の実社会では、実用的な経営教育・訓練の実施は、つとに行われており、また各種学校での技能教育も盛んである。しかし、大学はこれらに対して、より高度な研究を背景とする教育であるが故にか、その教育の内容や効果は、いろいろの疑問点や矛盾点を孕んでいる。たとえば、教育の材料が古い、特定の学説に偏り過ぎている、メニューを所定の時間で消化していない、講義も、知識の伝達と授業時間の関係が十分でなく科学的に設定されていない……等々のことがある。

そこで、ではどのような展開を考えるかということになる。筆者は、つぎのような方式化も、教授法の支援ツールとして有力なものとする。

1) 研究スケジュール化と教育計画

研究成果を教育に反映し、また教育の経験を研究に生かすことを計画化することを考える。さらに、研究を担当科目に関して一般性のあるものと、関係上は特定化されるもの、あるいは特に関連性のないものとに分け、研究スケジュール化を計る。研究はプロジェクト管理方式で管理され、教育計画と相互の関連を高める。教育メニュー上では、1/4 ほどの部分がその関連性ある部分として考えられる。経験上の考えである。

2) 知識化と教育コミュニケーション

理論・技術は知識化されるが、知識化の形や内容が、学習者の能力に適合したものでなければならない。したがって伝達知識は、相手のレベル、条件によって融通性のある、かつ適合力のあるものとして知識化される必要がある。多種の媒体の組み合わせとバックアップとなる資料が用意されるべきであろう。そしてこれに応じて、教育のためのコミュニケーション手段が設定されるべきである。OA・AV 教室等は、その一例である。

3) 実験室とデータベース

実験室の必要な専攻は自然科学系という固定観念があるが、心理学のように実験室を必要とするところもあり、実践学としての経営学教育分野でも実験室を必要とするようになってきている。この時の実験室は、コンピュータの支援によるモデル研究、データ処理、情報操作による経営効果研究、戦略ゲーム等の出来るところであり、時には店舗設計、工場のレイアウト、輸送システム等の実験室も考えられる。これに、データベースのシステムが付加されていると、教育の情報化が期待される。

4) 理念の明確化と手段の開発

教育には理念がなければならない。しかし広く高い理念が、具体的な教育のそれぞれについてどのように反映され表されているかも重要である。この理念化を明確に詳細設計することと同時に、教育過程、つまりここでは、知識伝達の中にこれを組み込むことが必要である。そのためには、理念化と知識化が一体となってコミュニケーションされる必要があり、教育上の手段開発が行われなければならない。ガイドブック、テキストに加えて、画像による教材の開発、教材の VTR 化、PC-VAN の利用等があげられる。

さて、本稿では、履修指導のメニューを一つの材料としながら、経営学教育における教授法のメニュー的側面を考えてみた。そして教授法の確立への一つの糸口を見出そうとした。また、その推進の手段として、情動的アプローチによる、つまり、知識情報化、知識情報通信といった新しい考え方が、可能ではないかという立場で、教授法を検討してみた。使用した材料が、きわめて限られており、学習実験は、日常の教場での教育データに頼っている

点で、範囲の狭い研究結果となっている。今後、組織的、システムな検討により基礎を整えて、研究を深めたい。

注

- 1) これらの点に関して、中央大学の金子教授は、つぎのような報告をしている。
「大学人からみれば、大学とは学問研究の場であり、単なる教育機関ではない。大学の教員はまず研究者であり、したがって研究に基づく教育が大前提となる。そこから、教員は講義を初め学生に対する教育においても研究の延長線上で対応しているのである。そこで学生は、レベルはともあれ、学問を志向するものとして扱われているのであり、1人前の人格者であるから、自主的に学習すべきであり、自分で能力は開発すべきである。われわれの世代は皆そうして育ってきたのだし、1人前の自覚者に何か世話をやきすぎるのではないかと、かえって戸惑いを覚えるのである。そこで心ならずも放置することとなる。そのことが学問的な態度だと一般的には思われているのである。特にこの傾向は文科系に強い。しかし、後述するように日本の新制大学はこのような大学理念を生かすようなシステムにはなっていないのである。」金子貞吉稿「大学教育とゼミナール」(会報)大学基準協会、第58号、昭. 61. 12月, p. 53
- 2) 心理学系の研究では、このようなスタイルの考え方がしばしば使われている。たとえば、つぎの文献もその一つであり、関係のところを一つあげてみよう。東・大山共著「学習と思考」(11版)大日本図書刊、昭. 55, p. 164
- 3) たとえば、つぎのような報告もその一つである。金子貞吉稿「同上書」p. 52
「第2に文章の抽象から、具体的なものへのイメージ形成ができない。逆は可能であるのだが、思うに、帰納的理解はよくできるが、演繹的思考は苦手のようなのである。小さいときからテレビなど映像にならされた世代の特徴で、文字から映像を組み立てるといふ、抽象から具象を構成することができないようである。したがって、学生達に理解させるには“たとえば”というように例示的説明をすることが常に必要となっている。」
- 4) VTR や PC 通信に併用して、画像的テキストとして、下記の文献も参考となる。つまり、専門知識が、図解されているのである。
Edward De Bono's, Atlas of Management Thinking, Temple Smith, 1981
- 5) たとえば、下記の文献もよく使われた。
H. R. Light, The Nature of Management, Pitman, 1958.
- 6) 参考として、村本芳郎著「ケース・メソッド経営教育論」文真堂、昭. 57, の文献をあげることができる。
また、テキストとしては、坂井正広編著「人間・組織・管理」文真堂、昭. 59.
- 7) 例として、つぎの二冊がある。小川教授は一般的概説書で、人見教授の著書は

工学思考である。小川・岩田共著「生産管理入門」同文館，昭．57，人見勝人著「生産システム工学」（増補版）共立出版（株），昭．58。

- 8) たとえば，つぎの文献もその一例である。涌田・人見共著「FAとOA」日刊工業新聞社，昭．58。
- 9) 新しい企業環境での仕事の変化については，C. Bezold, R. J. Carlson & J. C. Peck, *The Future of Work and Health*, Auburn House Publishing Company, 1986 があり，未来性のある職業の分析を通しての組織構造の変化の解説 pp. 40-45 等は，教材データとなる。

また，「人間化」との関係では，田尾雅夫著「仕事の革新」白桃書房，昭．62。がある。仕事の革新傾向の一つの問題点の指摘部分を紹介しておこう。

「また，物を作る，いわゆる第二次産業は依然として産業化社会のインフラストラクチュアを構成する基礎要件ではあるが，その重要性はいくらか低下しつつある。逆に，医療や教育，福祉のような人間的サービスを提供したり，それを媒介する仕事や職業が急速にその比重を高めつつある。また増大の一途にある余暇も，それを消化するための就労機会を大きくし，余暇そのものが1つの産業として地歩を固めつつある。

このようなサービス関連の産業はすべて何らかの形で人間性と直接関わりをもたざるを得なくなる。さらにいえば，自らの職業的エートスのなかに人間性を評価し位置づけなければ，社会のなかで存続することが難しく，正当性を得ることもできない。これらの仕事は，いわば人間性を再生産しているのである。」(8頁)

また，こうした技術革新の影響を経営学教材の概説書に積極的に採り入れたものとしては，たとえば一寸木編集「現代経営学入門」有斐閣，昭．56 をあげることができる。しかし，これは J. ウッドワード等の数々の所説を引用した解説書で，わが国や欧米の企業についての実証的研究書ではない。これらについては，政府や研究機関発行の資料を参照しなければならない。

- 10) 教材としては，涌田宏昭編「経営情報論」有斐閣，昭．50 が一つの例であり，R. L. Sisson & R. G. Canning, *A Manager's Guide to Computer Processing*, Gohn Wiley & Sons, Inc., 1967. も，かつてはよく使用された古い解説書である。
- 11) 例として，涌田宏昭編著「経営情報科学総論」中央経済社，昭．61. を参照。
- 12) 拡張分野の外国文献をあげると下記の著書がある。
 - ① D. A. Buchanan & D. Boddy, *Organizations in the Computer Age*, Gower Publishing Company, 1983.
 - ② P. A. Strassmann, *Information Payoff*, The Free Press, 1985.
 - ③ D. Boddy, ed., *The New Management Challenge*. Croom Helm, 1988.

参考文献

ロンドン大学教育研究所大学教授法研究部著喜多村・馬越・東編訳「大学教授法

入門」玉川大学出版部，昭．57．

謝 辞

経営学・商学・会計学・管理科学系列の教育会議の幹事校を担当しております東洋大学経営学部に対して，関係各校より履修要覧等の印刷物をご恵贈承り，かつ教育会議資料として諸々利用させていただき感謝いたしております。また，今回，この研究ノートに，検討資料として一部講義要項を引用させていただきましたので，この紙面をもって関係各校教務担当者ならびに掲載講義要項のご執筆者に対しまして，厚く謝辞を表させていただきます。

昭和63年3月3日

涌 田 宏 昭